

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成22年度		平成23年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	26,438	25,070	25,530	23,423
	証書貸付	247,358	253,739	240,781	243,528
	当座貸越	29,977	24,771	29,543	24,303
	割引手形	9,135	7,909	10,755	8,298
	計	312,910	311,490	306,610	299,553
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		312,910	311,490	306,610	299,553

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年度	平成23年度
		貸出金	
	1年以下	44,285	46,668
	1年超3年以下	26,134	26,054
	3年超5年以下	36,757	42,092
	5年超7年以下	34,432	32,083
	7年超	141,321	130,168
	期間の定めのないもの	29,977	29,543
	計	312,910	306,610
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	10,401	9,816
	3年超5年以下	16,082	16,306
	5年超7年以下	11,660	12,323
	7年超	44,018	37,531
	期間の定めのないもの	1,910	1,790
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	15,732	16,237
	3年超5年以下	20,674	25,785
	5年超7年以下	22,771	19,760
	7年超	97,303	92,636
	期間の定めのないもの	28,067	27,752
	計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

1店舗・従業員1人当たりの貸出金

(単位：百万円)

		平成22年度	平成23年度
		1店舗当たり貸出金	
	国内店	8,023	7,861
	海外店	—	—
	合計	8,023	7,861
従業員1人当たり貸出金	国内店	593	573
	海外店	—	—
	合計	593	573

預貸率

(単位：%)

		平成22年度	平成23年度
		期末預貸率	
	国内業務部門	75.20	72.93
	国際業務部門	—	—
	計	75.10	72.84
期中平均預貸率	国内業務部門	74.77	70.99
	国際業務部門	—	—
	計	74.66	70.90

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	88	—	138	—
債権	2,669	687	2,559	581
商品	—	—	—	—
不動産	36,023	1,007	34,182	830
その他	—	—	—	—
計	38,780	1,695	36,880	1,412
保証	137,752	12	127,024	66
信用	136,376	336	142,705	238
合計	312,910	2,045	306,610	1,716
うち劣後特約貸出金	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円・%)

		平成22年度		平成23年度	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	24,530	312,910	23,800	306,610
中小企業等貸出金	(B)	24,442	256,666	23,720	251,432
	(B) / (A)	99.64	82.02	99.66	82.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

単体情報

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
商品国債	730	3,283
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	730	3,283

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
商品国債	1	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	1	1

預証率

(単位:%)

		平成22年度	平成23年度
期末預証率	国内業務部門	23.45	26.66
	国際業務部門	973.30	1,201.84
	計	24.74	28.10
期中平均預証率	国内業務部門	21.98	26.30
	国際業務部門	1,151.66	1,029.95
	計	23.58	27.59

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	期別	平成22年度 (平成23年3月31日現在)			平成23年度 (平成24年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,198	2,204	6	7,999	8,127	127
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,198	2,204	6	7,999	8,127	127
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	2,198	2,204	6	7,999	8,127	127	

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成22年度 (平成23年3月31日現在)			平成23年度 (平成24年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	364	213	150	498	337	161
	債券	45,936	45,124	812	74,845	73,892	953
	国債	24,141	23,813	328	31,814	31,477	336
	地方債	4,442	4,324	118	9,333	9,145	188
	社債	17,352	16,986	365	33,697	33,269	428
	その他	3,765	3,629	135	4,217	4,068	148
	外国証券	2,921	2,889	31	2,699	2,678	21
	小計	50,066	48,967	1,098	79,562	78,298	1,263
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	703	829	△125	607	686	△78
	債券	39,526	39,843	△316	21,081	21,177	△95
	国債	18,210	18,363	△152	6,168	6,203	△35
	地方債	3,968	4,014	△46	3,825	3,826	△1
	社債	17,347	17,465	△117	11,087	11,146	△59
	その他	4,491	4,731	△239	5,427	5,654	△227
	外国証券	2,460	2,500	△39	3,436	3,497	△61
	小計	44,721	45,403	△681	27,116	27,517	△401
合計	94,787	94,371	416	106,678	105,816	862	

4. 平成22年度・平成23年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 平成22年度・平成23年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		346	31	46	34	—	8
債券		91,561	677	340	91,471	527	348
国債		79,628	205	336	53,834	309	275
地方債		1,794	37	—	10,463	57	18
社債		10,138	434	3	27,173	160	54
その他		7,015	187	268	4,027	102	67
外国証券		3,050	114	40	—	—	—
合計		98,923	896	655	95,533	629	424

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
平成22年度における減損処理額は株式27百万円であります。
平成23年度における減損処理額は株式77百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

単体情報

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
評価差額	416	862
その他有価証券	416	862
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	119	305
その他有価証券評価差額金	297	556

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。
なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	平成22年度 (平成23年3月31日現在)				平成23年度 (平成24年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	129	—	5	5	23	23	△1
		買建	10	—	0	0	22	22	1
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	5	5	—	—	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

資本・株式情報

■ 資本・株式の状況

資本金の推移 (平成3年4月以降)

(単位：千円)

年月	平成3年4月	平成7年4月	平成12年3月	平成21年3月
金額	1,501,000	2,200,000	4,300,000	7,300,000

所有者別状況

①普通株式

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	—	21	6	324	—	—	821	1,172	—
所有株式数(単元)	—	6,787	1,251	12,033	—	—	11,472	31,543	257,000
所有株式数の割合(%)	—	21.52	3.96	38.15	—	—	36.37	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に456単元、「単元未満株式の状況」に549株含まれております。

②A種優先株式

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

①普通株式

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,450	4.55
三田村俊文	1,416	4.45
株式会社フォードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
株式会社ホクコン	615	1.93
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,416	32.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

②A種優先株式

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

■ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社(連結グループ)と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。

○連結子会社の数 1社
・福邦カード㈱ : クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結自己資本比率の計算において控除項目の対象となる会社および銀行法で規定される従属業務を専ら営み連結グループに属していない会社はございません。

また、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成24年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

会社名	自己資本調達手段	概要
当行	普通株式 31,800千株	完全議決権株式
当行	A種優先株式 6,000百万円	公的資金(整理回収機構)

連結グループの資本調達手段は普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本比率規制上の自己資本(Tier1+Tier2)の一定割合を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、充分な自己資本の確保に努めております。

4. 信用リスク管理の方針及び手続の概要

○リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態を与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付および債務者区分による評価を行っております。評価は、新規と与信実行時および、実行後の格付・自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した「自己査定基準」及び「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定および償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」

「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

5. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下のとおりです。

- ・(株)格付投資情報センター(R&I)
- ・(株)日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・イバスターズ・サービス・イック(Moody's)
- ・スタンダード・&・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

6. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、そのうえで、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。

適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構(前住宅金融公庫)や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

7. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式(注)により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

証券化取引とは、原資産の信用リスクを優先劣後の関係となる複数の債権に階層化し、一部又は全部を第三者へ移転(又は投資家として取得)する取引のことです。

当行はオリジネーターとして証券化したものはございません。

一方、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、リスク管理部門がモニタリングを行っております。

(2) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

使用する適格格付機関の名称は、5. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項に記載のとおりです。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

10. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会および経営会議へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

11. 銀行勘定における金利リスク等に関する事項

(1) 市場リスクのリスク管理方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがございます。市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当行では、市場リスク量を適切に調整するために、市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、債券・為替・株式市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量がどのように変動するかを試算しております。

リスク管理部門は、市場リスクの状況について、ALM委員会を通じて定期的に経営会議へ報告しており、市場リスクが当行の自己資本に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

9. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクのリスク管理方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、事務リスク、システムリスク及びその他オペレーショナル・リスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性および適切性の確保を図っております。

また、事務リスクの軽減と事故・不正等の未然防止に資することを目的とした「事務リスク管理規程」及びシステムの安全性、信頼性を維持するとともに、情報資産の保護を図ることを目的とした「システムリスク管理規定」をそれぞれ定め、リスクの把握、管理を実施し、リスクの軽減等に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理は企画部を所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについて、保有する資産・負債・オフバランス科目のうち、市場金利に影響を受けるものすべてについて、それぞれの特性に適した効果的な計測方法を組み合わせ活用し、適切な管理を行っております。

具体的には、VaR (バリュエーション・アット・リスク)、BPV (ベシス・ポイント・バリュエーション)、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析を行っております。併せてストレステストやバックテスト等の実施により計測及び管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

■ 定量的な開示事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

1. 自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率 (国内基準)

項目		平成22年度末	平成23年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,300	7,300
	資本準備金	6,256	6,256
	利益準備金	38	65
	その他利益剰余金	1,791	2,323
	自己株式 (△)	204	204
	社外流出予定額 (△)	135	270
計 (A)	15,047	15,470	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	648	598
	一般貸倒引当金	2,049	1,990
	計	2,697	2,589
	うち自己資本への算入額 (B)	1,893	1,867
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	16,940	17,337	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	180,247	185,118
	オフ・バランス取引等項目	2,601	1,654
	信用リスク・アセットの額 (E)	182,848	186,772
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G)/8% (F)	16,362	16,138
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,309	1,291
	計 (E)+(F) (H)	199,211	202,911
単体自己資本比率 (国内基準) =D/H×100	8.50%	8.54%	
(参考) Tier 1 比率=A/H×100	7.55%	7.62%	

連結自己資本比率 (国内基準)

項目		平成22年度末	平成23年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,300	7,300
	資本剰余金	6,256	6,256
	利益剰余金	2,396	2,852
	自己株式 (△)	204	204
	社外流出予定額 (△)	135	270
	のれん相当額 (△)	0	0
計 (A)	15,612	15,933	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	648	598
	一般貸倒引当金	2,090	2,020
	計	2,738	2,619
	うち自己資本への算入額 (B)	1,896	1,870
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	17,509	17,803	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	180,377	185,225
	オフ・バランス取引等項目	2,618	1,667
	信用リスク・アセットの額 (E)	182,996	186,893
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G)/8% (F)	16,805	16,524
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,344	1,321
	計 (E)+(F) (H)	199,801	203,417
連結自己資本比率 (国内基準) =D/H×100	8.76%	8.75%	
(参考) Tier 1 比率=A/H×100	7.81%	7.83%	

2. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末
信用リスク (標準的手法)	7,313	7,470	7,319	7,475
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	654	645	672	660
合計	7,968	8,116	7,992	8,136

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

項目	単体				連結			
	平成22年度末	所要自己資本額	平成23年度末	所要自己資本額	平成22年度末	所要自己資本額	平成23年度末	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法)	182,848	7,313	186,772	7,470	182,996	7,319	186,893	7,475
ソブリン(注)向け	846	33	1,368	54	846	33	1,368	54
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,006	200	4,658	186	5,006	200	4,658	186
法人等向け	67,105	2,684	68,819	2,752	67,105	2,684	68,819	2,752
中小企業等向け及び個人向け	48,264	1,930	50,283	2,011	48,676	1,947	50,686	2,027
抵当権付住宅ローン	22,683	907	21,090	843	22,683	907	21,090	843
不動産取得等事業向け	14,998	599	16,069	642	14,998	599	16,069	642
三月以上延滞等	2,010	80	2,169	86	2,103	84	2,242	89
取立未済手形	64	2	84	3	64	2	84	3
信用保証協会等による保証付	2,118	84	1,845	73	2,118	84	1,845	73
出資等	9,284	371	10,578	423	8,895	355	10,209	408
証券化	34	1	—	—	34	1	—	—
上記以外の資産 (オフ・バランス)	7,829	313	8,150	326	7,844	313	8,151	326
オフ・バランス取引等	2,601	104	1,654	66	2,618	104	1,667	66
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	16,362	654	16,138	645	16,805	672	16,524	660
合計	199,211	7,968	202,911	8,116	199,801	7,992	203,417	8,136

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。 $\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	315,714	308,323	316,346	308,902
うち貸出金	312,910	306,610	313,491	307,153
債券	87,069	102,973	87,069	102,973
デリバティブ	32	2	32	2
その他	30,831	31,387	30,515	31,101
合計	433,647	442,687	433,963	442,979

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

〈残存期間別〉

(単位:百万円)

残存期間別	単体					単体				
	平成22年度末					平成23年度末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	7,236	120	7,654	3,754	18,765	13,650	3,649	6,215	1,845	25,360
1年超3年以下	6,702	453	10,102	2,623	19,881	5,661	1,694	16,377	2,557	26,291
3年超5年以下	8,709	1,964	3,895	1,983	16,553	5,308	3,775	8,530	3,326	20,941
5年超7年以下	6,364	996	1,869	785	10,017	3,728	332	2,094	454	6,611
7年超10年以下	13,810	4,758	10,349	689	29,607	16,697	3,518	10,553	645	31,414
10年超	1,399	—	582	198	2,180	599	—	484	—	1,084
期間の定めのないもの	—	—	100	973	1,073	—	—	100	1,554	1,654
合計	44,222	8,292	34,554	11,009	98,079	45,645	12,971	44,357	10,383	113,357

③ 貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	単体			
	平成22年度末		平成23年度末	
	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高
国内計	312,910	3,542	306,610	3,323
国外計	—	—	—	—
地域別合計	312,910	3,542	306,610	3,323
製造業	34,329	142	35,989	332
農業・林業	348	0	464	0
漁業	7	—	10	—
鉱業・採石業・砂利採取業	106	—	130	—
建設業	27,418	561	26,014	633
電気・ガス・熱供給・水道業	1,049	21	1,075	—
情報通信業	1,935	6	1,925	5
運輸業・郵便業	7,505	161	7,176	158
卸売業・小売業	41,113	88	41,944	56
金融業・保険業	11,831	202	9,192	195
不動産業・物品賃貸業	33,643	1,019	33,962	663
各種サービス業	24,818	848	23,695	813
地方公共団体	32,543	—	35,063	—
その他	96,257	488	89,965	463
業種別計	312,910	3,542	306,610	3,323
1年以下	101,604	—	103,762	—
1年超3年以下	56,827	—	57,025	—
3年超5年以下	41,879	—	40,897	—
5年超7年以下	31,763	—	29,256	—
7年超10年以下	31,898	—	28,664	—
10年超	48,927	—	47,004	—
残存期間別合計	312,903	—	306,610	—

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単体					
	平成22年度末			平成23年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,007	42	2,049	2,049	△59	1,990
個別貸倒引当金	5,533	△932	4,601	4,601	△351	4,250
合計	7,540	△890	6,650	6,650	△409	6,241

(単位:百万円)

	連結					
	平成22年度末			平成23年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,055	35	2,090	2,090	△70	2,020
個別貸倒引当金	5,895	△1,045	4,850	4,850	△346	4,504
合計	7,951	△1,010	6,941	6,941	△417	6,524

② 業種別及び地域別の個別貸倒引当金の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	単体	
	平成22年度末	
	期末残高	
国内計	4,601	
国外計	—	
地域別合計	4,601	
製造業	418	
建設業	540	
情報通信業	7	
運輸業・郵便業	131	
卸売業・小売業	154	
金融業・保険業	199	
不動産業・物品賃貸業	1,187	
各種サービス業	1,509	
その他	453	
業種別計	4,601	

(単位:百万円)

地域別 業種別	単体	
	平成23年度末	
	期末残高	
国内計	4,250	
国外計	—	
地域別合計	4,250	
製造業	444	
建設業	740	
情報通信業	5	
運輸業・郵便業	168	
卸売業・小売業	636	
金融業・保険業	210	
不動産業・物品賃貸業	939	
各種サービス業	608	
その他	496	
業種別計	4,250	

(注) 連結の個別貸倒引当金の額は、把握が困難であるため、記載していません。

③ 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業種別	単体	
	貸出金償却	
	平成22年度末	
製造業	3	
建設業	6	
卸売業・小売業	1	
不動産業・物品賃貸業	0	
各種サービス業	3	
その他	1	
業種別計	17	

(単位:百万円)

業種別	単体	
	貸出金償却	
	平成23年度末	
製造業	0	
建設業	6	
卸売業・小売業	0	
不動産業・物品賃貸業	46	
各種サービス業	5	
その他	1	
業種別計	60	

(注) 連結の貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載していません。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を検討した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成22年度末		平成23年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	136,449	—	147,924	—	136,449	—	147,924
10%	—	28,558	—	29,714	—	28,558	—	29,714
20%	29,038	2,915	27,386	2,697	29,038	2,915	27,386	2,697
35%	—	64,809	—	60,257	—	64,809	—	60,257
50%	5,830	1,040	4,343	642	5,830	1,069	4,343	687
75%	—	64,315	—	67,004	—	64,864	—	67,542
100%	3,201	91,922	3,092	97,575	3,201	91,576	3,092	97,231
150%	401	611	292	791	401	645	292	808
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	38,472	390,623	35,114	406,607	38,472	390,889	35,114	406,863

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体				連結			
	平成22年度末		平成23年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方3公社向け	—	740	—	—	—	740	—	—
法人等向け	2,931	328	3,259	304	2,931	328	3,259	304
中小企業等・個人向け	4,297	151	4,260	163	4,297	151	4,260	163
不動産取得事業向け	99	—	90	—	99	—	90	—
三月以上延滞等	—	37	—	0	—	37	—	0
合計	7,327	1,256	7,609	467	7,327	1,256	7,609	467

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末
グロス再構築コストの額	5	1	5	1
与信相当額	6	2	6	2
外国為替関連取引	6	2	6	2

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末
不動産	—	—	—	—
その他	68	—	68	—
合計	68	—	68	—

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成22年度末		平成23年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	68	1	—	—	68	1	—	—
合計	68	1	—	—	68	1	—	—

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末
上場している出資等	1,257	1,292	1,257	1,292
上場に該当しない出資等	917	1,889	528	1,520
合計	2,174	3,182	1,785	2,812

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末
売却損益額	△10	18	△10	18
償却額	27	77	27	77

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	416	862	416	862

※損益計算書で認識されない評価損益…有価証券の評価差額

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の増加額

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

(単位:百万円)

単体
平成23年度末
1,035

<前提条件>

- ・保有期間 有価証券:1ヵ月 預金・貸出金等:12ヵ月
- ・信頼区間 99.0%
- ・観測期間 5年

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

■ 報酬等に関する開示事項

以下の項目につきましては、主として連結グループについて記載しておりますが、単体における内容もほぼ同等であり、内容が重複するため記載を省略しております。

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する会社はございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員全体の報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域密着の徹底による経営強化」という当社の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・賞与

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の業績を勘案して決定しております。役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)									
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金			
		基本報酬	ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員 (除く社外役員)	9	130	111	111	-	-	2	-	2	-	15

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

法定開示項目一覧(索引)

※本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づく法定開示項目はすべて開示しております。なお、これらによる各開示項目の記載ページは以下のとおりです。

単体情報

銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織	6
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	46
取締役及び監査役の氏名及び役職名	6
営業所の名称及び所在地	16
銀行の主要な業務の内容	17
銀行の主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	3
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	23
直近2事業年度における業務の状況を示す指標	

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率	36
国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	36
国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	36
国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	37
総資産経常利益率及び資本経常利益率	37
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	37

預金に関する指標

国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	38
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	39

貸出金等に関する指標

国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	40
固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	40
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	40
用途別の貸出金残高	41
業種別の貸出金残高及び割合	41
中小企業等に対する貸出金残高及び割合	40
特定海外債券残高の5%以上を占める国別の残高	41
国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	40

有価証券に関する指標

商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高	43
有価証券の種類別の残存期間別の残高	42
国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	42
国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	43

銀行の業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	11
法令遵守の体制	11
銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、株主資本等変動計算書	32
貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額	41

自己資本の充実の状況	47
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価及び評価損益	45
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	41
貸出金償却の額	41
会社法監査を受けている旨	22
金融商品取引法監査証明を受けている旨	22

連結情報

銀行及びその子会社等の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	15
銀行の子会社等に関する事項	15
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	25
直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	23
銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	26
貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額	41
自己資本の充実の状況	47
セグメント情報	25
会社法監査を受けている旨	22
金融商品取引法監査証明を受けている旨	22

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

定性的な開示事項	47
定量的な開示事項	50
報酬等に関する開示事項	55

その他

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表	5
---------------------------------	---